

歴史を問い直すことの意味

——中国の「善隣外交」と日本の対応

山口大学名誉教授 瀨瀬 厚



はじめに

戦後80年目を迎えた日本。中国をはじめ、近隣アジア諸国との戦争が対英米蘭戦争となり、1945年8月15日、敗北を迎えた。戦争加害国となった日本は、サンフランシスコ講和条約の締結により、占領を解かれ、国際社会に復帰する。日本国憲法を戴き、戦争国家から平和国家への建設を世界に誓うことで国家再建に励んだ。日本国憲法を戴くことで、日本は「戦争国家」から脱皮し、「平和国家」として再出発してきた。その80年間の戦後史を遡及するとき、

その内実をあらためて問わざるを得ない状況に現在の日本はある。そのことを検証することが、戦後80年を迎え、いまを生きる私たちの責務ともなっている。

本稿は、その検証の前提として、戦前日本とは一体いかなる国家社会であったのかを、以下の3点を中心に日中関係史を通して再考しておくことを狙いとする。

第一に、戦後、アジア太平洋戦争を「対英米戦争」と矮小化し、「対米敗北論」が戦後の「対米従属論」に収斂され、対アジア戦争の総括を怠ったことが戦後日本の対アジア政策を歪なものの

にした。あるべき歴史認識とは何かを日中関係史から考えるべきであり、文字通り「善隣」の思想と学習運動が求められているのではないか。

第二に、「太平洋戦争」「日中十五年戦争」「アジア・太平洋戦争」「アジア太平洋戦争」など戦争呼称の持つ意味を再考する。また、戦前権力は「聖断」によって戦後権力にスライドされ、その過程で昭和天皇の戦争責任を棚上げにしたことによって、近代の戦争総体への責任問題をも棚上げにしてしまったこと。そこで戦前と戦後の連続性と非連続性の論争の意味と到達すべき歴史

認識の問い直しが不可欠ではないか。

第三に、日中不再戦の誓いを踏まえ、中国の「善隣外交」を求めた歴史事実から多くを学びとること。錦州爆撃や重慶爆撃を強行した日本、「善隣外交」や「人道飛行」を推し進めた中国との対比のなから、何を教訓とすべきかをも論じる。

1. 戦前日本国家の本質と戦争呼称

一つの戦争が次の戦争を用意する

戦前日本国家を一口に言えば、戦争によって養われた「戦争国家」と規定することが可能であろう。明治国家成立後、台湾出兵（1874年）を皮切りに、20年後の日清戦争（1894～95年）、その10年後に日露戦争（1904～05年）、10年後に第一次世界大戦（1914～18年）、シベリア干渉戦争（1918～22年）、そして満州事変（1931年）、対英米蘭戦争（1941～45年）と戦争に続く戦争の時代が続いた。最後には今年から80年前の1945年の日本敗北によって戦争の時代が止んだ。

近代の戦争は正規兵同士だけでなく、銃後の国民も戦争に動員される総力戦として戦われた。地上、海上、海中、空中と戦場域が拡大し、兵器の近代化も手伝って戦場となった地域では勝敗に関係なく甚大な人的かつ物的被害が生まれた。

日本が関わった近代の戦争において、二つの特徴はほとんどの戦争が中国を相手とし、しかも戦場が大方中国であったことである。日露戦争は文字通り日本とロシアの戦争であったが、戦場は中国東北地域であった。第一次世界大戦では日独戦争が中国の山東半島の青島で行われた。すなわち、近代日本国家の対外戦争とは、ほとんどの場合が中国と直接間接に関わる戦争であった。二つには、以上のことと深く連動しているが、近代日本は中国との戦争関係のなかで展開してきたことから、対中国関係が近代日本の歴史を大きく決定してきたとの意味で日本の外交も内政も日中関係の変容に常に左右されていたことである。そこから日中関係史は外交史であると同時に、内政史とも

言い得る対象であったことである。それだけ日中関係史は近代日本にとって重要なファクターであった。実はこのことは戦後の日本においても不変ではないか。日米関係史が表向き圧倒的な比重を占めている、もう一つの実態としても戦後日中関係史の展開があるのではないかと捉えている。

戦争名称に示された歴史把握

中国関係に規定された近代日本の戦争名称から歴史の把握について触れておきたい。特に満州事変（九・一八事変）から盧溝橋事件に始まる日中全面戦争を経て、日本敗戦に至る足掛け15年間の日中戦争を「日中十五年戦争」と称する。1941年12月8日午前1時半頃、日本陸軍第五師団（広島）第十一連隊及び第四十二連隊（山口）を基幹とする部隊がマレー半島のコタバル及びシンガラに強襲上陸し、それからおよそ1時間50分後の午前3時0分頃に日本海軍の機動部隊が真珠湾奇襲を行う。その後遅れてアメリカへの宣戦布告が行われ、イギリスとオランダ

にも同様の措置が採られたことから対英米蘭戦争の開始となった。

「大東亜戦争」の呼称に換えて、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令により「太平洋戦争」の呼称使用が通例となった。しかし、先の戦争をアメリカやイギリスを戦争対象国と絞り、中国を対象とする日中戦争が後方に追いやられる結果となった。それが日中戦争の記憶が希薄となる結果ともなった。それが「日中十五年戦争」の呼称が普及する理由ともなった。その後、この「日中十五年戦争」と「対英米蘭戦争」とを合体させて、「アジア・太平洋戦争」の呼称が歴史学界では一般的となった。これに対して、私は以前からこの名称にある「・」（中黒）を削除して、「アジア太平洋戦争」と呼称すべきことを主張してきた。

その理由は、一つには、对中国を中心とする「アジア戦争」とアメリカとイギリスを中心とする「太平洋戦争」とは、戦場域こそ違え、これらの戦争を一体の戦争として把握する必要があることを示すためである。私は、これまで繰り返し、「対英米蘭戦争は日中戦争

の延長である」と主張してきた。对中国戦争に行き詰まり、その打開策として対英米蘭戦争に打って出るしかなかった日本の戦争方針から、この二つの戦争は、一つの戦争として把握しないと本質が不明となること。そして、二つには、アジア太平洋戦争における比重は戦後の歴史認識とは異なり、对中国戦争の比重が著しく大きく、日本は日中戦争で消耗を強いられた結果、連合軍に敗北した歴史事実を確認するためである。そこから導き出した私の考えは、「日本は中国に敗北し、アメリカ（連合国軍）に降伏した」というものである。しかし、戦後アメリカは対日占領政策を円滑に進め、間違っても日本に降伏を強いたアメリカへの反感を日本人に抱かせないために、中国やイギリス、オランダなどによる昭和天皇への厳しい処分と天皇制解体を拒否することで、日本人の心情に寄り添い、連合国軍から軍国主義の温床と位置づけられた天皇制の存続に踏み切ったのである。こうした一連のアメリカの対日政策は、先の戦争の位置づけに深く関わっている。

た。言わばアメリカの歴史認識を日本にのみ込ませ、共有することで戦後日本人の対米認識を宥和的にする方途を紡ぎ出した。これを私は「日米歴史認識同盟」と表現し、これを下部構造として上部構造に日米安保体制が便乗しているのではないかと捉えている。

繰り返し、「アジア太平洋戦争」の呼称は、「日中十五年戦争」や、「アジア・太平洋戦争」などと異なり、日本の対アジア侵略戦争と帝国主義諸国間の戦争である対英米戦争との接合性を重視した視点を強調している。ただし、「太平洋戦争」の呼称は、日本敗戦後にGHQの通達により、それまでの「大東亜戦争」に代わって使用が義務づけられたものである。特に先の戦争が「対米戦争」とあるという矮小化を招くことになったのである。^①

2. 日中戦争の位置——日本は中国に「敗北」し、アメリカに「降伏」した

日本の対中国観と戦争支持熱
当該期における日本人の対中国観は

いかなるものであったのか。それを象徴するかのような昭和天皇の発言を引用しておきたい。それは、「日本は支那をみくびりたり、早く戦争を止めて、10年ばかり国力の充実を図るが尤も懸命なるべき」「自分は支那事変はやり度くなかった。それはソヴィエトがこわいからである。且つ、自分の得て居る情報では、始めれば支那は容易のことでは行かぬ。満州事変の時には行かぬ⁽³⁾」というものである。

つまり、昭和天皇は日中全面戦争開始後、3年余にして勝敗の帰趨を予測していたのである。対ソ連戦争に向け資源確保地、あるいはソ連攻撃の軍事拠点としての中国を制圧する計画が破綻した状況に落胆しつつ、中国戦線での局面打開の方策として対英米蘭戦に踏み切ることになる。ここから日中戦争の延長としての対英米戦という位置づけが可能となる。多くの日本人に共通する中国蔑視論が、日本軍の作戦行動にも決定的とも言える影響を与えていたのである。そもそも日本人あるいは世論は戦争支持へと流れていったのか。今日の視点

から振り返るのは容易ではないが、当該期の国論・世論の空気を示している次の証言を紹介しておきたい。それは映画評論家として著名であった佐藤忠男（1930〜2022年）は、次のような回想を残している。

すなわち、「大東亜共栄圏とは、日本の主導の下でアジアがひとつの経済ブロックとしてまとまって、その域内の貿易だけで繁栄してゆけるようにしよう、という考え方です。……資源も少なく人口の多すぎるこの国としては、その大東亜共栄圏というのがないと移民も寒い満州ぐらいいにしか出来ないから、南方進出も必要だろうな。そうか、そのためにはやっぱり、アメリカ、イギリスとは戦わなければならぬのか。そんな気分が、日中戦争の泥沼化していつ終るとも分かんなくなってきた頃から徐々にたちこめはじめていたのです⁽⁴⁾」というものである。

佐藤は、「大東亜共栄圏」という言葉は綺麗だが、何となく侵略の本音を美しい言葉で隠している偽善なのではないか、それがいかに空虚な言葉だと想像し得ても、そこに理想やある種の期待感

を抱いてしまった当時の空気が強く漂っていたことは間違いない。それが現在にも転写されていないか。それが日本の軍事力によって担保されようとする錯覚を呼び起こしていたとすれば、なおさらである。当時の日本人のなかに、台湾や朝鮮の植民地、そして、「満州国」の経営の現実が存在した以上、それは想像以上のものであり、実像としてあった。

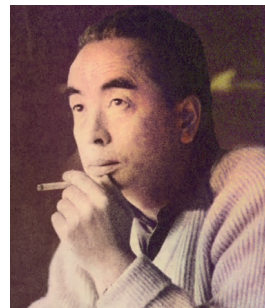
現在への教訓として、その歴史の実像が当時の時代状況と現在の時代状況との、ある種の類似性によって蘇りつつある感すらある。それゆえにこそ、アジア論に内在する侵略思想の抽出と解体の論理の必要性を認識し、これをどう構築していくかについて繰り返し問題としなければならない。そうでない限り、今日至る所で噴出している侵略思想や、新たな形態をともなっている現れる、ファシズムあるいは国家主義への対抗の論理を生み出していくのも困難ではないか。

依然として払拭されていない「大國意識」や「帝國意識」が、新国家主義的要素を孕んだ国益主義に結びつく

き、かつてのような国防ナショナリズムの色彩を帯びた、新たな侵略思想に行き着く可能性は多分にあるように思われてならない。経済発展著しい中国という、新たな「大国」を「脅威」とみなし、これへの対抗措置として、アメリカへの依存を図りながら、再び軍国主義や国家主義の流れに身を任せようとする、危うい時代となっているのではないか。このようなときに、歴史を読み返す不断的の努力が求められているように思われる。

相互認識の乖離の果てに

日本人の対中国観は既述の通りだが、今度は日本の対中国人認識はどのようなものであったろうか。戦前期、満州鞍山の昭和製鋼所に勤務した体験を持つ作家の五味川純平（1916～95年）の以下の発言を引用する。すなわち、「よくいわれるように、対中国戦争はズルズルとはじまり、拡大し、ついに敗北した。その敗北も、国民の意識では、米英ソに負けたかもしれぬが、中国には絶対に負けなかったという信仰を失わせ



五味川純平

はしなかったと思う^⑤」
と。

つまり、

五味川は中国に対する「敵」意識の不在性を指摘する。後進国中国への長年にわたって培われた蔑視感情あるいは差別意識が、中国と中国人への憎しみの感情の前にあり、中国への憐れみの感情が、「敵」意識すら派生させなかった、と指摘しているのである。この「敵」意識の不在性が、南京事件や「三光作戦」（「殺し尽くし・焼き尽くし・奪い尽くす」：殺光・焼光・搶光）という残酷な事件や作戦を生み出したのではないか、と言って過言でないであろう。

日本は誰に負けたのか
ここで少し観点を換えて、アジア太平洋戦争における日本敗北の深層に触れておきたい。換言すれば、日本は誰に負けたのか、という疑問である。戦争の勝ち負けを論ずるのは、いささか単純過ぎるかもしれないが、日本敗北の深淵を探ることは歴史研究にとっても重要な課題である。その課題に取り組むことによって、戦争の本質に肉迫できるからである。

その問題に触れて、もう一度五味川純平の証言を引用する。

五味川は、「もし、日本は中国にこそ負けたのであり、中国大陸で負けたからこそ太平洋でも負けたのだということとを、事実と実感をもって、全国民的規模で確認していたら、戦後のわれわれの政治・思想運動の状況はいまと非常に違うものになったに相違ないのである^⑦」と言う。日本は中国との戦争に敗

歴史認識を深める過程で未来の歴史を共有しようとする精神性が不可欠ではないか。

北したとする認識を心に刻むことで、侵略戦争の犯罪性を自覚し、二度と侵略戦争にも軍事にも手を染めないと誓った日本国憲法の理念と目標を再確認することが重要な課題だと指摘しているのである。すなわち、中国をはじめ、アジアとの戦争に敗北しなかった、という日本人の戦後意識や対アジア認識が、戦後の日本人の意識に誤った歴史認識を生み出し、それが今日において中国の経済的かつ軍事的な躍進という状況下で、いっそう歪曲されているのである。「中国に敗北した」という歴史事実を頑なに受け入れようとしてこなかったことは、日本と日本人の戦後における対中国認識や対アジア認識を決定づけている。

「日本は誰に負けたのか」の問いに、「アメリカに負けた」とする安直な回答で、それ以上に深く問うことを回避してきたことは、私たちが歴史から何も学ばなかったに等しい行為として見られることになる。それは歴史を封印する行為となる。その封印を解き、そこに埋もれたままの歴史事実から、

あらためて歴史の教訓を引き出す行為のなかで、歴史を活かす努力が求められている。

中国に敗北した根拠

中国に敗北した根拠を客観的な数字で証明しておきたい。中国本土に展開した日本軍兵力数を少し年代別に追うと、対英米蘭戦争が開始された1941年段階で中国本土に展開された日本陸軍は、約138万人（当時の陸軍動員総兵力数の65%）、日本本土残置兵力数は約56万5000人（全兵力数の27%）、南方地域には約15万5000人（同7%）であった。それが1943年段階には中国本土に展開された日本陸軍は約128万人（当時の陸軍動員総兵力数の44%）、続いて1944年段階で中国本土に展開された日本陸軍は約126万人（当時の陸軍動員総兵力数の31%）、南方地域には約163万5000人（同40%）であった。日本敗戦の年となる1945年段階では、中国本土に展開された日本陸軍は約198万人（当時の陸軍動員総兵力

数の31%）、南方地域には約164万5000人（同26%）となっている。年を経るごとに日本陸軍総兵力数が増大している。数が増えても比率が下がる結果となる。重要なことは、1944年段階で中国戦線と南方戦線とで投入兵力数の逆転が起きているが、1945年には中国戦線が南方戦線より34万人も多いことである。すなわち、日本は長期戦となった中国戦線で戦力及び国力の消耗を強いられ、弱体化していったことがわかる。最終的にはアメリカ軍の戦力及び原爆投下によって敗北を喫するが、その敗北の要因は中国戦線で形成・蓄積されたという歴史事実を踏まえる必要がある。

以上は兵力数の変化を示したが、次に軍事費に焦点を当ててみよう。

1931年の陸・海軍省費と徴兵費は合計で4億6129万8000円（国家予算14億7687万5000円の31・2%）、1937年には32億7793万7000円（国家予算の69・2%）、1941年には125億342万4000円（国家予算の75・7%）^⑤

という数字が残っている。そして、1941年から1945年までに中国戦線に投入された軍事総額は、415億4100万円（同期間に占める軍事費支出の57%）、その一方で南方戦線での合計は、184億2600万円（同25%）であった。つまり、軍事費支出の面からみても、対中国戦争に、事実上の対米戦争であった南方戦線に投入された軍事費の2倍強を投入していたことになる。いかに中国戦線の比重が大きかったかが知れる。

アジア太平洋戦争と敗戦の総括の恣意的な誤りが、戦後日本の進路をも歪なものにした。その歪さは平和憲法によって表面化することを封ぜられてきたが、今日その歪さが憲法改悪論議のなかで露呈する状態にある。私は、これを「平和憲法綴蓋論^{（とじふた）}」として説明している。

現在、憲法「改正」の動きのなかで、この綴蓋が取り外されようとしており、同時に日中戦争を中心とするアジア太平洋戦争の歴史事実が、今後一段と歪曲（歴史修正・歴史否定）される可

能性が出てきた。それゆえに、現在の視点に立って、日中戦争の意味を問い直す必要があるのではないか^⑩。

3. 戦争目的と善隣外交との乖離

希薄化する侵略戦争としての位置づけ

昨今の歴史研究者において議論となるのは、これだけ歴史研究が活発に進められるなか、それでも先の戦争を侵略戦争として対象化できない世論の現実である。特に保守化・右傾化が顕在となっている今日においてである。その一方で、「侵略戦争」として認識する青年層の存在と、国内メディアの過剰なまでの侵略戦争否定論（歴史修正主義・歴史否定主義）の存在とが複雑に絡み合っている^⑪。

戦後80年目を迎えた今日においてさえ、侵略戦争を否定する歴史修正主義や歴史否定主義が跋扈している現実を直視するとき、あらためて日本陸・海軍の戦争目的は何であったかを確認しておくのも無駄ではない。

一つ目の「南方経済施策要綱」（1940年8月16日閣議決定）の「基

本方針」では、「一、南方経済施策ノ目標ハ支那事変処理上並ニ現下世界ニ生成発展ヲ見ツツアルブロック態勢ニ対応スル国防国家建設ノタメ皇国ヲ中心トスル経済的大東亜圏ノ完成ニアリ」と明確に示したうえで、その施策の目的はより具体的には「皇国ノ軍事的資源的要求ヲ基礎トシ」としている^⑫。もう一つが、「南方占領地行政実施要領」（1941年11月20日、大本営政府連絡会議決定）である。ここでは日本の戦争目的は、「大東亜共栄圏」あるいは「大東亜新秩序」の建設及び「自存自衛」に概ね置かれたが、それは表向きの戦争目的であり、事実上の戦争目的は、「占領地ニ対シテハ差シ当リ軍政ヲ実施シ治安ノ恢復、重要国防資源ノ急速獲得及作戦軍ノ自活確保ニ資ス^⑬」とし、ボーキサイト・錫・石油・ゴム・タンゲステンなど重要戦略資源の獲得にあることを明確にしている。

この二つの資料からは、先の戦争目的が日本の領土拡張のための戦争資源の収奪であったことが明らかであろう。植民地解放論や聖戦論などの常套句を

繰り返して宣伝し、その本来の戦争目的を隠蔽しつつ、国民を戦争へと動員していたのである。

中国の「善隣外交」と日本の対応

満州事変以降から開始された日中戦争を通して、中国側は一貫して抵抗すると同時に日本への和平を呼びかけ続けていた。そのなかでも徐淑希（1892～1982年、燕京大学政治系主任兼教授、後外交官）は、田中義一内閣時代に強行された山東出兵を踏まえ、1929年11月、日本人が満州発展に貢献したとする言説に、「それを要約すると次のようになる。第一に、日本は満州の発展に貢献したのか、第二に、中国が支払わなければならない代償は少し高すぎはしないか」と問うた。

徐淑希

論ずるまでもなく、日本は第一次世界大戦の折、中国山東半島青島のドイツ軍基地を陥落させたことを契機として、着々と中国本土への覇権を強行しており、

その日本の動きに中国の外交官や知識人たちは先んじて警戒の姿勢を強めていたのである。

さらにもう一人、王正廷（1882

～1961年、中華民国外交官）は、

満州事変以後、1935年に来日し、日本外交協会における講演の場で、「現在の日支両国関係は円満とは云へぬ。いかにも隔たりがあるようであります。然しこの状態こそ両国民がお互いに研究し洞察せねばならぬことかと思ふのであります。従つて私は御来臨の方々が私の国に来て、良く御觀察になつて、多数のお友達をつくり、お互いにお話を進めて行くといふことは、現状改善のために最も必要なことじゃないかと私は考へるのであります」と日中和平を強調した。

いわば「善隣外交」とも言える王の

発言は、今日の日中関係改善にも資する内容だが、当該期の日本は既に王の発言を真摯に受け止める雰囲気にはなかったのが現実であった。満州事変前後においても、中国は和平への希望を捨ててはいなかったのである。確かに



王正廷

その後も日本側からのアプローチとしての和

平工作も数多企画されたが、軍事的勝利を口実に日本有利の条件提示でしかなく、中国側の如く「善隣」の外交姿勢を欠いたものであった。

中国側は、それにもかかわらず、1937年7月7日の日中全面戦争開始（盧溝橋事件）以後も、例えば、1938年5月9日から10日未明にかけて中国空軍機のマーチン10機のうち2機が九州の長崎、佐世保、熊本上空に飛来して、爆弾ではなく日中和平を訴える「親愛なる日本人諸君」などと題する伝単（ビラ）百万枚近くを散布して帰還した挙に出たことがあった。これは「人道飛行」とか「人道遠征」と呼ばれるものである。この日中間の乖離をどのように受け止めたらよいのか。この問題を正面から受け止め、歴史の教訓として活かしていくことが現在を生きる私たちの歴史的使命であろう。

注

- (1) この呼称については、額綱厚「アジア太平洋戦争」(『十五年戦争史3 太平洋戦争』青木書店、1989年、収載)を参照されたい。
- (2) 「小倉庫次侍従日記 1941年1月9日の項」(『文藝春秋』2007年4月号、収載)。
- (3) 同上「小倉庫次侍従日記 1942年12月11日の項」。
- (4) 『草の根の軍国主義』(平凡社、2007年、「大東亜共栄圏のまぼろし」の章)。
- (5) 五味川純平『極限状況における人間』(『II精神の癌—日本人と対中国戦争』、三一書房、1973年)。なお、五味川先生と私の対談「戦争体験の評価をめぐって—故五味川純平さんとの対談」(額綱厚『検証・新ガイドライン安保体制』収載、インパクト出版会、1998年)を参照されたい。初出は原題「戦争体験の伝承と継承—誰が青年をつかまえるか」(『全電通文化』第124号、1979年8月)である。
- (6) 『蒋介石日記』(1952年2月22日の項、スタンフォード大学所蔵)。
- (7) 五味川前掲書『極限状況における人間』(『II精神の癌—日本人と対中国戦争』)。
- (8) 出典は、第一復員局編『支那事变大東亜戦争間動員概史』(復刻版、『十五年戦争極秘資料』不二出版、1988年)。
- (9) 出典は、大蔵省財政史室編『昭和財政史』(東洋経済新報社、1955年)。
- (10) 本日の発言は、額綱厚『日本は支那をみくびりたり』日中戦争とは何だったのか(同時代社、2009年)をベースにしている。なお、

本拙著は、中国で『何謂中日戦争?』(商務印書館、2012年)と題して翻訳出版されている。この他にも額綱は『領土問題と歴史認識』(スペース伽耶、2009年。中国では『領土問題と歴史認識』として上海三聯書店から2014年に出版)などを出版し、また戦後における日中歴史認識問題については、遼寧師範大学での講演「中日外交正常化後両国間歴史問題的現状と課題—通過「融和、共生、相互合作」克服過去与展望未来」(2015年12月3日)など中国各地の大学で講演、議論を深めている。

(11) これに関連してジョン・W・ダワーは、日本人の多くは先のアジア太平洋戦争は侵略戦争だと認識しているとして、次のように述べている。「いまのほとんどの日本人もまた、この十五年戦争は侵略戦争だったとみとめている。外国メディアがくりかえし、日本人右翼の見解を強調する結果、日本には戦争にたいする真摯で批判的な民衆意識があると想像する余地もなくなってしまうために、このことは日本人以外の人にとっては、驚きと考えるかもしれない」(ダワー/外岡秀俊訳『忘却のしかた、記憶のしかた』岩波書店、2013年、『第四章 愛されない能力』、123頁)。

(12) 「南方経済施策要綱」には、この他に「一、南方各地帯、地域ノ経済施策ノ軽重緩急ハ左記ニヨル。イ、仏領印度支那、泰国、緬甸、蘭領印度、比律賓、英領馬來、英領ボルネオ、葡領チモール等ノ内圈地帯ノ施策ニ重心ヲ置キ、英領印度、濠洲、新西蘭等ノ外圈地帯ハ第二段トス。ロ、各地域ノ施策ハ皇国ノ軍事的資源的要求ヲ基礎トシ内外ノ情勢ヲ顧慮シテ緩急ソノ

序ニヨリ適宜之ヲ行フ。三、南方経済施策ニ当リテハ之等地域ニ皇国政治勢力ノ扶植ニ努ム」など日本の南方攻略作戦の目的が赤裸々に記されていた。同史料は、国立公文書館所蔵『公文別録87』ゆまに書房、1997年、259〜265頁)に収載されている。

(13) 参謀本部編『杉山メモ』(上巻、原書房、1967年、526頁)。

(14) 外務省外交史料館蔵「第三回 太平洋會議支那問題円卓會議議事録 其ノ二(満州問題)」(アジア歴史資料センター・B107017900)。額綱厚『忘れられた無差別爆撃 検証・錦州爆撃』(不二出版、2024年、47頁)に引用紹介。

(15) 同上、額綱、49頁。

(2025年1月30日・公開講演会)

筆者略歴 (こうけつ・あつし)

1951年岐阜県生まれ。一橋大学大学院博士課程単位取得退学。政治学博士。植民地文化学会代表理事、東亜歴史文化学会会長、重慶大爆撃を語り継ぐ会共同代表、中国文化財返還運動を進める会共同代表などを務める。

著書に『近代日本政軍関係の研究』『文民統制』(以上、岩波書店)、『侵略戦争』『暴走する自衛隊』(以上、ちくま新書)など多数。